

地方創生臨時交付金活用事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や地方創生の観点から地域経済の支援を目的に活用できる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」。町では、感染症対策や住民の支援、世界情勢の変化による物価高騰などの影響を考慮した各種支援を行っています。

- 感染症拡大の防止
- 雇用の維持と事業の継続



感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業

事業費：3,547千円、担当課：政策推進課

コロナ禍における、混乗や待合による密集を軽減するハイヤーによる個別運送の奨励事業を実施。

町民を対象に、町内移動時（回数制限なし）および対象地域の医療機関への移動時（月1回、往路片道限り）のハイヤー運賃の2分の1を補助しています。※早来地区は乗務員が欠員中です。

詳細は、広報あびら4月号、町ホームページをご覧ください。



- 原油価格・物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減
- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金



プレミアム商品券発行事業【第1弾、第2弾】

事業費：34,264千円(第1弾)、21,981千円(第2弾)
担当課：商工観光課

コロナ禍により落ち込んだ消費活動の回復と物価高騰の影響を受けている経済の回復に向け、プレミアム商品券の発行支援を実施（【第1弾】）。

また、11月7日より【第2弾】として、プレミアム率50%としたプレミアム商品券の販売を開始しました（現在は申し込みを終了しています）。

詳細は、広報あびら11月号折り込みチラシをご覧ください。



農業生産資材高騰対策事業

事業費：26,940千円、担当課：産業振興課

コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う資材価格高騰に対応するため、町内農家に対して農業生産資材高騰分の20%（上限30万円）を支給。

詳細は、産業振興課（☎@2515）までお問い合わせください。



燃料高騰商工事業者支援金

事業費：23,100千円、担当課：商工観光課

原油価格・物価高騰に伴う事業継続のため、町内商工事業者に対して負担軽減の支援を行うもので、影響が大きい事業者に対して10万円、その他の事業者に対して5万円を支給。

詳細は、広報あびら10月号をご覧ください。

その他、交付金を活用した事業を紹介します

- 感染症拡大の防止

（事業費単位：千円）

交付金事業名	事業概要	事業費	担当課
サーモカメラ導入事業	公共施設において必要となるサーモカメラを購入する。	418	税務住民課
コロナ対策備品購入事業	道の駅来場者の安全確保のため、ペーパータオルやウイルス除去製品などを購入する。	1,000	商工観光課
安平町スポーツセンター控え室等改修工事	感染防止対策として、アイスアリーナ控え室の拡大改修および換気設備追加を行う。	54,347	教育委員会
安平町職員庶務管理システム整備事業	庁舎内の接触機会の低減と勤務職員数の抑制を目的としたシステム導入経費に充当する。	3,325	総務課
公民館等サーモカメラ導入事業	公民館などの社会教育施設にサーモカメラを導入する。	542	教育委員会
新型コロナウイルス対策修学旅行補助金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった修学旅行キャンセル料分を支援する。	291	教育委員会